

TCFD提言に基づく報告

🌐 詳細はサステナビリティサイトを参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/management/tcfid.shtml>

基本的な考え方

JSRグループは、社会が直面する気候変動問題への対応を当社の最重要課題の一つと捉え、社内外の温室効果ガス排出量削減等に向けて積極的に取り組んでいます。当社グループは化学素材の提供メーカーでもあり、製造・物流工程で様々な気候変動への影響が生じる一方で、素材・製品を通じて間接的に気候変動緩和に貢献することも可能です。これらの観点から、気候変動を自社にかかわりの深いテーマの一つに位置付けています。

こうした中、2020年10月にはTCFD提言への支持を表明しました。本提言は、脱炭素経済への移行に向けた持続可能な社会の発展に資するものと考えています。化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業活動における関連の機会・リスクを深く理解し行動するとともに、その取り組みの積極的な開示に努めます。今後も、2021年度に宣言した「2050年度GHG排出『実質(ネット)ゼロ』」の達成を目指すとともに、製品を通じて社会全体のGHG排出量削減に貢献していきます。

TCFD提言では、気候変動に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の各項目に関する情報開示が求められています。当社グループは、TCFD提言に沿って次のように対応を進めています。

ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する経営層のガバナンス体制を構築する
戦略	気候関連のリスクと機会が中長期的なビジネス、戦略、財務計画に与える影響を分析する
リスクマネジメント	気候関連のリスクと機会を評価およびマネジメントする体制を構築する
指標および目標	リスクと機会を管理するために、指標と目標を設定し、進捗を開示する

ガバナンス

当社は、取締役会による監督体制のもと、経営上のリスクとなりうる課題に関して、適切な対応を検討、実行しています。なかでも気候変動への対策を含むサステナビリティ推進活動については、2020年度から専任の取締役(CSO)を設置し、取締役会における監督を一層強化しています。

GHG排出量削減に関する指標・目標

2030年度中間目標

2030年時点
2020年度比 **30%減**

省エネルギーに向けた施策や再生可能エネルギーへの転換をグローバルに推進し、2030年度のGHG排出量を2020年度比で30%削減することを目指します。また、革新的なエネルギー技術の導入に挑戦するとともに、環境対応型の製品・サービスの開発を推進し、脱炭素・循環型社会の形成に貢献します。

2050年度目標

2050年時点
実質(ネット) **ゼロ**

私たちJSRグループは、2050年のGHG排出量を「実質(ネット)ゼロ」とすることを目指し、積極的な挑戦を続けます。

戦略

当社グループは、気候変動に関する事業上のリスクと機会を評価し、戦略・指標・目標を策定するために、2019年度にTCFD提言に沿ったシナリオ分析に着手し、2020年度に気候変動重要性評価、気候変動シナリオ分析(定性把握)を終了しました。しかし、評価対象としてきた主要事業領域(デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、エラストマー事業、合成樹脂事業)のうち、最も気候変動の影響が大きいエラストマー事業が2021年度に他社に譲渡されることとなったため、これまでの定性分析の結果を見直しています。なお、分析は1.5℃/4℃シナリオ*に基づいて実施しています。

一方で、気候変動への対応は世界的に猶予がない状況であるとの認識から、GHG排出量の削減に関する施策と指標、目標を先んじて設定し、目標達成に取り組んでいます。

* IPCC(気候変動に関する政府間パネル)などが発行する気候関連シナリオの一種で、世界の平均気温上昇を1.5℃/4℃に抑えるために必要な経済施策や、温度上昇により想定される環境被害などの予測を示す。